

# 四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成22年6月1日

至 平成22年8月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	5,032,043	4,636,599	2,883,085	2,766,884	10,431,068
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△364,859	△391,784	273,963	244,460	88,017
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（千円）	△257,081	△264,617	124,517	130,884	△112,534
純資産額（千円）	—	—	2,615,620	2,443,168	2,754,807
総資産額（千円）	—	—	8,427,057	8,177,592	8,335,548
1株当たり純資産額（円）	—	—	311.78	291.22	328.37
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期（当 期）純損失金額（△）（円）	△30.64	△31.54	14.84	15.60	△13.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	31.0	29.9	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△547,928	△229,293	—	—	232,692
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△90,906	206,946	—	—	△321,538
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	414,789	△76,294	—	—	100,968
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	521,703	652,468	756,877
従業員数（人）	—	—	754	694	734

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第29期第2四半期連結累計期間、第30期第2四半期連結累計期間及び第29期は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期第2四半期連結会計期間及び第30期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	694	(3,468)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	679	(3,465)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比 (%)	生徒数(%)	金額(%)
<教育事業部門>					
小中部	9,401	1,163,293	42.0	102.6	93.3
高校部	2,480	350,354	12.7	96.6	92.3
個別指導部	8,932	1,130,756	40.9	104.6	98.9
家庭教師事業部	114	13,909	0.5	—	—
幼児教育事業部	70	11,294	0.4	122.8	104.6
英会話事業部	594	35,315	1.3	104.0	108.9
<その他の事業部門>	—	61,960	2.2	—	119.5
合計	21,591	2,766,884	100.0	102.4	96.0

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当第2四半期連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、Net学習事業部門を個別指導部門に吸収しております。
5. 家庭教師事業部につきましては、平成21年10月に設置しておりますので、前年同期比を記載しておりません。
6. 教育事業部門において、第2四半期は、通常授業以外の夏期講習や特別授業等が実施されることにより、他の四半期と比較して売上高・利益が増加する傾向にあります。
7. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府主導の様々な対策、新興国の経済成長による輸出の緩やかな増加等により景気回復傾向にありますが、個人消費については、一部に持ち直し感があるものの、雇用や所得環境が引き続き厳しい状況にあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化の進行や供給過剰による競争の激化という構造的な問題に加えて、景気の低迷が通塾開始時期の先延ばしや受講科目数の減少として影響を及ぼしております。また、「事業エリアの拡大」「サービス領域の拡大（顧客層の拡大）」「既存事業との相乗効果」等を目的とした買収や提携による業界再編も加速しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

一方で、学習指導要領の改訂や、入試制度の変化、中高一貫校の増加等により、教育に対する顧客の関心は益々高まり、その期待も多様化する中、子ども手当ての支給、公立高校授業料無償化等の政府施策も追い風となり、学習塾に対する需要は一時的に回復に向かうと予測しております。

このような中、当社グループでは、お蔭様をもちまして平成22年6月に創業35周年を迎えることができました。株主の皆様は勿論のこと、これまで支えて頂いた全ての方に感謝し、深く御礼を申し上げます。これを機会に創業35周年感謝キャンペーンとして、当期期首より様々な施策を講じました。その効果については後ほど述べさせていただきます。

この創業35周年を期に、従来の「安全・安心にお通い頂くための安全対策」を土台とし、「学習塾の原点」に立ち戻り、あらゆる指導の質を高めることで、これまで以上に「学力と人間性の向上」への取り組みを強化し、顧客満足向上に努めております。

まず、第一に難関校・有名校の合格実績を高めトップシェアの維持・強化、及びその奪取を図ります。少子化により受験人口は減少していますが、難関校・有名校の人気は根強く、難関校・有名校への合格期待に応える事が顧客評価を高め、当グループのブランド強化につながります。そのための社内研修や教務ライセンス制度、情報収集や分析の強化等に取り組んでおります。

第二に様々な地域における多様なニーズへの対応です。例えば「学校内申」重視の地域やニーズが強い顧客に対しては「定期テスト対策」の強化を図る、部活が盛んな地域においては、パソコンを使った映像授業「京進e予備校@will」や「京進e-DES」との併用を推進する等、各地域や各校が、これまで以上に柔軟な商品・サービスの提供、運営が図れる体制を整えております。同時に可能な限り地域の皆様との交流を図り、各校が「地域で最も愛される“地域No.1”の評価を頂ける存在」を目指して参ります。

第三に従来の「教えてくす指導」から「教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導」への質的転換です。受験は最終ゴールでなく人生の新たなスタートです。将来、自分の力で人生を切り開き、他人や社会に貢献ができる人づくり、国際社会で役立つ人づくりは創業当時の教育理念であります。1人でも多くの子ども達に「達成体験を通じて自信がつく指導」を行い「自立型人間」を育成することが私たちに課せられた大きな使命であり、このことは受験や学力向上においても極めて重要であると考えております。従来から取り組んでいる「自立型人間育成プログラム“リーチング”」の強化も含めて取り組んでおります。

また、ITを用いた商品・サービスによる生産性向上と収益性・採算性に応じた固定費の見直し、顧客満足に直接係わらない間接コストの節減により、売上向上だけでなく収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。エコや経費節減を目的としたプロジェクト等で全社的な取り組みを進めると同時に、各校・各職場で地道ながらも、努力によって着実に成果が出る取り組みも進めております。特に当社グループにおきましては拠点数が非常に多いため、1校毎の小さな経費節減努力が大きな成果をもたらすものと考えます。

また、従来から取り組んでいる「アメーバ経営」により社員ひとりひとりの採算意識を高めると同時に、「自立型人間育成プログラム“リーチング”」によって各自の業務の生産性を高めて参ります。

将来の大きな成長に向けても着実に準備を重ねて参ります。既存事業の商品開発・改善を図ると同時に、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を行って参りたいと思っております。特に海外におきましては、中国広東省佛山市における日本語教育の取り組みを続け、将来の成長への準備を行って参ります。

冒頭で報告致しました当期期首における創業35周年キャンペーン施策につきましてご報告致します。この施策では、創業以来最も大規模な入学金・授業料の割引特典付与を実施しました。その結果、期首からの6ヶ月累計における全校合計の新規入室数が対前年同期比128.5%（統廃合、新設を除いた既存事業比較で132.0%）、当第2四半期末の生徒数が対前年同期比103.7%（統廃合、新設を除いた既存事業比較で107.2%）と大きく改善いたしました。入学金・授業料の割引付与の期間は第1四半期連結会計期間にはほぼ集中しており、その影響から第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比87.0%という結果でした。しかしながら、この影響が軽減された当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比96.0%と大きく回復しております。

教室展開については、当第2四半期連結会計期間におきまして、個別指導部において1校の統廃合を行いました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、1校を閉鎖し、合計87校となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における業績につきましては、生徒数（当第2四半期連結会計期間平均生徒数、以下同様）が21,591人（前年同期比102.4%）となりました。売上高は2,766百万円（前年同期比96.0%、116百万円減収）となり、営業利益256百万円（前年同期比89.8%、29百万円減益）、経常利益244百万円（前年同期比89.2%、29百万円減益）、四半期純利益130百万円（前年同期比105.1%、6百万円増益）となりました。

なお、当社グループの業績の特徴といたしまして、収益の90%以上を占める教育事業において、第2四半期は、通常授業以外の夏期講習や特別授業等が実施されることにより、他の四半期と比較して売上高・利益が増加する傾向にあります。

事業部門別の業績は次のとおりであります。（当第2四半期連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。）

#### <教育事業>

##### ①小中部

当第2四半期連結会計期間の売上高は、平成22年3月に不採算校を7校閉鎖していること、開講コースの価格設定の見直しなどにより前年同期に比べ83百万円減少し、1,163百万円（前年同期比93.3%）となりました。しかしながら、第1四半期に引き続き、入室数が堅調に推移し（前年同期比108.3%）、当第2四半期末の生徒数は9,744人（前年同期比102.9%）となり、下半期における収益確保の基盤を固めることとなりました。

##### ②高校部

当第2四半期連結会計期間におきましては、第1四半期に引き続き、映像授業「京進e予備校@will」による既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図っております。創業35周年キャンペーン施策ならびに価格設定の見直しの効果が短期的な寄与には至らず、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ29百万円減少し、350百万円（前年同期比92.3%）となりました。

##### ③個別指導部

当第2四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期に開始した創業35周年キャンペーン施策による入学金・授業料割引や不採算教室の統廃合の影響があり、前年同期に比べ12百万円減少し、1,130百万円（前年同期比98.9%）となりましたが、創業35周年キャンペーン施策による集客ならびにその後の夏期講習に向けての集客が順調に推移した結果（当第2四半期連結会計期間の入室数前年同期比127.3%）、当第2四半期末の生徒数は9,594人（前年同期比106.5%）となりました。これにより、下半期における収益確保の基盤を固めることとなりました。

##### ④家庭教師事業部

当第2四半期連結会計期間の売上高は13百万円となりました（平成21年10月に事業部を設置しておりますので、前年同期比は示しておりません）。

##### ⑤幼児教育事業部

当第2四半期連結会計期間の売上高は、生徒数が増加したこと（前年同期比122.8%）などから11百万円（前年同期比104.6%）となりました。

##### ⑥英会話事業部

当第2四半期連結会計期間の売上高は、当第2四半期連結会計期間平均生徒数が増加したこと（前年同期比104.0%）などから前年同期に比べ2百万円増加し、35百万円（前年同期比108.9%）となりました。

#### <その他の事業部門>

FC事業部におきましては、直営教室に準じて実施した創業35周年キャンペーン施策等により、フランチャイズ教室の当四半期末生徒数は前年同期比127.6%と大きく増加しました。この結果、ロイヤリティ収入が向上し、FC事業部の当第2四半期連結会計期間の売上高は60百万円（前年比115.8%）となりました。家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門をあわせ、その他の事業部門全体では売上高61百万円（前年同期比119.5%）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期末の総資産は、8,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ、157百万円減少しました。流動資産は、2,003百万円となり112百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少124百万円、売掛金の増加228百万円、有価証券の減少200百万円、繰延税金資産の増加249百万円、未収還付法人税等の減少39百万円等です。固定資産は6,174百万円となり、270百万円減少しました。有形固定資産は、3,912百万円（31百万円減少）となりました。無形固定資産は、202百万円（33百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,060百万円（205百万円減少）となりました。

当第2四半期末の負債合計は、5,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ、153百万円増加しました。流動負債は、2,002百万円となり417百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少530百万円、1年内償還予定の社債の減少200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加174百万円、賞与引当金の増加107百万円等です。固定負債は3,732百万円となり、571百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加569百万円です。

当第2四半期末の純資産の部は、2,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ、311百万円減少しました。主な要因は、当四半期純損失264百万円の計上による利益剰余金の減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から29.9%になりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより652百万円（前年同期521百万円、前年同期比125.1%）となり、第1四半期末に比べ、21百万円減少（前年同期26百万円減少）しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益234百万円、減価償却費73百万円、退職給付引当金の増加32百万円、賞与引当金の増加86百万円、売上債権の増加331百万円、未払金の増加113百万円、法人税還付金58百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、329百万円の収入（前年同期117百万円の支出、前年同期に比べ447百万円の収入増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入200百万円、敷金及び保証金の回収による収入18百万円等が発生しました。一方、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円等が発生し、この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の収入（前年同期6百万円の支出、前年同期に比べ196百万円の収入増加）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額150百万円、長期借入金の返済による支出171百万円、社債の償還による支出214百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、536百万円の支出（前年同期97百万円の収入、前年同期に比べ633百万円の支出増加）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引 所市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

## (6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,637	31.41
京進社員 持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	562	6.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	342	4.07
白川 寛治	大阪府枚方市	255	3.04
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	231	2.75
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワービルZ棟)	206	2.45
計	—	5,160	61.45

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,900	83,889	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,889	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,500	—	6,500	0.07
計	—	6,500	—	6,500	0.07

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	174	171	161	169	148	131
最低(円)	151	150	149	146	132	105

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。  
役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第二運営本部長 兼リーディング事業部長 兼京進これから研究所長	取締役	第二運営本部長 兼京進これから研究所長	福澤 一彦	平成22年7月21日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	962,881	1,087,181
売掛金	453,728	225,103
有価証券	—	200,183
商品	88,316	96,270
貯蔵品	9,745	8,088
繰延税金資産	281,748	32,012
未収還付法人税等	132	39,275
その他	247,534	238,907
貸倒引当金	△40,691	△36,302
流動資産合計	2,003,395	1,890,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* 2,157,532	* 2,195,049
土地	1,651,614	1,651,614
その他	* 102,910	* 97,005
有形固定資産合計	3,912,057	3,943,670
無形固定資産		
無形固定資産合計	202,129	235,412
投資その他の資産		
投資有価証券	102,194	117,180
繰延税金資産	834,699	893,364
敷金及び保証金	1,009,591	1,128,064
その他	119,654	134,910
貸倒引当金	△6,129	△7,775
投資その他の資産合計	2,060,010	2,265,744
固定資産合計	6,174,196	6,444,827
資産合計	8,177,592	8,335,548

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,401	60,546
短期借入金	250,000	780,000
1年内償還予定の社債	72,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	840,246	665,500
未払金	437,918	447,149
未払法人税等	23,331	9,992
繰延税金負債	4	11
賞与引当金	107,437	—
訴訟損失引当金	—	18,287
その他	215,784	165,973
流動負債合計	2,002,124	2,419,460
固定負債		
社債	212,000	248,000
長期借入金	2,075,797	1,505,817
退職給付引当金	1,215,821	1,177,036
役員退職慰労引当金	221,849	219,766
その他	6,831	10,658
固定負債合計	3,732,299	3,161,280
負債合計	5,734,424	5,580,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,877,178	2,141,795
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,467,611	2,732,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,533	21,647
為替換算調整勘定	△33,977	930
評価・換算差額等合計	△24,443	22,578
純資産合計	2,443,168	2,754,807
負債純資産合計	8,177,592	8,335,548

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	※1 5,032,043	※1 4,636,599
売上原価	3,993,650	3,674,526
売上総利益	1,038,393	962,073
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 1,379,809	※2 1,269,238
営業損失(△)	△341,415	△307,164
営業外収益		
受取利息	2,884	1,750
受取配当金	892	1,266
為替差益	247	—
未払配当金除斥益	1,382	631
雑収入	6,009	7,009
営業外収益合計	11,416	10,657
営業外費用		
支払利息	34,345	35,065
支払手数料	—	55,000
為替差損	—	174
貸倒引当金繰入額	—	771
雑損失	515	4,264
営業外費用合計	34,860	95,276
経常損失(△)	△364,859	△391,784
特別利益		
固定資産受贈益	1,650	—
固定資産売却益	—	76
貸倒引当金戻入額	8,570	891
受取保険金	—	103,828
現金受贈益	—	10,522
為替換算調整勘定取崩益	—	8,531
特別利益合計	10,220	123,849
特別損失		
減損損失	※3 58,770	※3 6,728
固定資産除却損	519	3,112
訴訟関連損失	—	102,224
原状回復費用	—	60,173
特別損失合計	59,289	172,239
税金等調整前四半期純損失(△)	△413,929	△440,174
法人税、住民税及び事業税	13,255	12,648
法人税等調整額	△170,461	△188,205
法人税等合計	△157,205	△175,557
少数株主利益	357	—
四半期純損失(△)	△257,081	△264,617

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	※1 2,883,085	※1 2,766,884
売上原価	1,986,333	1,898,507
売上総利益	896,752	868,376
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 610,797	※2 611,513
営業利益	285,955	256,863
営業外収益		
受取利息	1,544	676
受取配当金	862	1,246
為替差益	158	—
受取保険金	—	1,523
還付加算金	—	1,383
雑収入	2,650	1,362
営業外収益合計	5,216	6,192
営業外費用		
支払利息	17,026	18,016
為替差損	—	111
雑損失	180	467
営業外費用合計	17,207	18,594
経常利益	273,963	244,460
特別利益		
固定資産売却益	—	76
貸倒引当金戻入額	2,015	496
特別利益合計	2,015	572
特別損失		
減損損失	※3 58,770	※3 6,728
固定資産除却損	498	2,462
原状回復費用	—	1,300
特別損失合計	59,268	10,491
税金等調整前四半期純利益	216,710	234,542
法人税、住民税及び事業税	6,340	6,055
法人税等調整額	85,852	97,602
法人税等合計	92,193	103,658
四半期純利益	124,517	130,884

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△413,929	△440,174
減価償却費	177,990	142,921
減損損失	58,770	6,728
長期前払費用償却額	16,207	10,493
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,259	38,784
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,144	2,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,905	107,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,034	2,742
受取利息及び受取配当金	△3,776	△3,016
支払利息	34,345	35,065
支払手数料	—	55,000
固定資産受贈益	△1,650	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△76
固定資産除却損	519	3,112
受取保険金	—	△103,828
訴訟関連損失	—	102,224
現金受贈益	—	△10,522
売上債権の増減額(△は増加)	△191,742	△229,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,100	6,182
前受金の増減額(△は減少)	35,575	38,679
仕入債務の増減額(△は減少)	5,490	△5,080
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,444	2,012
未払金の増減額(△は減少)	△30,443	10,581
その他	△15,604	△21,659
小計	△430,126	△249,338
利息及び配当金の受取額	1,452	2,515
利息の支払額	△35,983	△26,275
法人税等の支払額	△83,270	△13,634
法人税等の還付額	—	63,600
保険金の受取額	—	103,828
現金受贈益の受取額	—	10,522
訴訟関連損失の支払額	—	△120,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547,928	△229,293

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△70,023	△56,589
無形固定資産の取得による支出	△29,443	△55,261
固定資産の売却による収入	—	76
敷金及び保証金の差入による支出	△11,415	△8,068
敷金及び保証金の回収による収入	39,117	123,587
長期前払費用の取得による支出	△1,609	△1,700
子会社出資金の取得による支出	△2,940	—
貸付けによる支出	—	△850
貸付金の回収による収入	5,407	5,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,906	206,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143,333	△530,000
長期借入れによる収入	700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△379,984	△355,266
社債の償還による支出	△36,000	△236,000
手数料の支払額	—	△55,000
配当金の支払額	△12,559	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,789	△76,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,210	△5,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,835	△104,408
現金及び現金同等物の期首残高	744,538	756,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 521,703	※ 652,468

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しており、連結子会社は4社となっております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は767千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 減損の兆候の把握	使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、3,058,620千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、3,263,438千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)																							
※1 当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節の変動があります。	※1 同左																							
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">342,772千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">429,424</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,588</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> </table>	広告宣伝費	342,772千円	給与手当	429,424	退職給付費用	24,588	役員退職慰労引当金繰入	4,144	貸倒引当金繰入	2,542	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">267,586千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">421,228</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,485</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">29,787</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">5,270</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> </table>	広告宣伝費	267,586千円	給与手当	421,228	退職給付費用	23,485	賞与引当金繰入	29,787	役員退職慰労引当金繰入	5,270	貸倒引当金繰入	2,865	
広告宣伝費	342,772千円																							
給与手当	429,424																							
退職給付費用	24,588																							
役員退職慰労引当金繰入	4,144																							
貸倒引当金繰入	2,542																							
広告宣伝費	267,586千円																							
給与手当	421,228																							
退職給付費用	23,485																							
賞与引当金繰入	29,787																							
役員退職慰労引当金繰入	5,270																							
貸倒引当金繰入	2,865																							
<p>※3 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 奈良県 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 東京都、愛知県、大阪府、 奈良県、広島県 計6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生しているため、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,770千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,534千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,857千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 奈良県 計1件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、愛知県、大阪府、 奈良県、広島県 計6件	建物	42,534千円	リース資産	1,377千円	その他	14,857千円	<p>※3 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	本社等	電話加入権	6,728千円
用途	種類	場所																						
教室	建物、リース資産等	(小中部) 奈良県 計1件																						
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、愛知県、大阪府、 奈良県、広島県 計6件																						
建物	42,534千円																							
リース資産	1,377千円																							
その他	14,857千円																							
用途	種類	場所																						
遊休資産	電話加入権	本社等																						
電話加入権	6,728千円																							

<p style="text-align: center;">前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)</p>																							
<p>※1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第2四半期連結会計期間においては、夏期講習が実施されるため、第1・第3四半期連結会計期間に比べ、売上高の割合は高くなります。</p>	<p>※1 同左</p>																							
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">132,907千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">209,690</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,498</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> </table>	広告宣伝費	132,907千円	給与手当	209,690	退職給付費用	12,498	役員退職慰労引当金繰入	1,657	貸倒引当金繰入	2,542	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">118,570千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">193,833</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,409</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">23,955</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> </table>	広告宣伝費	118,570千円	給与手当	193,833	退職給付費用	11,409	賞与引当金繰入	23,955	役員退職慰労引当金繰入	2,226	貸倒引当金繰入	2,352	
広告宣伝費	132,907千円																							
給与手当	209,690																							
退職給付費用	12,498																							
役員退職慰労引当金繰入	1,657																							
貸倒引当金繰入	2,542																							
広告宣伝費	118,570千円																							
給与手当	193,833																							
退職給付費用	11,409																							
賞与引当金繰入	23,955																							
役員退職慰労引当金繰入	2,226																							
貸倒引当金繰入	2,352																							
<p>※3 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 奈良県 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 東京都、愛知県、大阪府、 奈良県、広島県 計6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生しているため、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,770千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,534千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,857千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 奈良県 計1件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、愛知県、大阪府、 奈良県、広島県 計6件	建物	42,534千円	リース資産	1,377千円	その他	14,857千円	<p>※3 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	本社等	電話加入権	6,728千円
用途	種類	場所																						
教室	建物、リース資産等	(小中部) 奈良県 計1件																						
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、愛知県、大阪府、 奈良県、広島県 計6件																						
建物	42,534千円																							
リース資産	1,377千円																							
その他	14,857千円																							
用途	種類	場所																						
遊休資産	電話加入権	本社等																						
電話加入権	6,728千円																							

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 861,088	現金及び預金勘定 962,881
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 339,385	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 310,412
預金及び現金同等物 521,703	預金及び現金同等物 652,468

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,396,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,577株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,141,795	$\Delta$ 1,413	2,732,229
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
四半期純損失	—	—	$\Delta$ 264,617	—	$\Delta$ 264,617
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	—	$\Delta$ 264,617	—	$\Delta$ 264,617
当第2四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,877,178	$\Delta$ 1,413	2,467,611

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額:千円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 当第2四半期連結会計期間において、社債のすべてが償還されました。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 291.22円	1株当たり純資産額 328.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 30.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 31.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純損失(千円)	257,081	264,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	257,081	264,617
期中平均株式数(株)	8,389,423	8,389,423

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	124,517	130,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	124,517	130,884
期中平均株式数(株)	8,389,423	8,389,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社 京 進  
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社 京 進  
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。